

3 財政見通し

我が国の経済状況は、景気については内需を中心に回復基調を示してきましたが、令和元(2019)年10月に実施された消費税率の引上げや、米中貿易摩擦などの海外の情勢、また、新型コロナウイルス感染症などの影響により、先行きは不透明な状態にあります。

本市では、今後、歳入の大幅な伸びは期待できないと見込まれる中、歳出では、少子高齢化の進展、都市基盤の老朽化対策、安全・安心のまちづくりなど、社会の変化や市民の価値観の多様化に対応しながら、計画的にまちづくりを進めていく必要があります。

こうした状況のもと、第5次総合計画後期基本計画においては、計画策定時の税財政制度等が続くものとして、令和3(2021)年度から令和7(2025)年度までの5か年の財政見通しを立てるものとしします。

市は、今後も引き続き社会経済環境、国の経済予測及び財政計画の動向を注視しながら、計画的で健全な財政運営に努めます。

推計方法(参考)

計画策定時における税財政制度や手当・医療制度が続くものとして、令和3(2021)年度当初予算をベースに財政見通しを試算しています。

○歳入の見通し

市 税：令和3(2021)年度の収入見込額をもとに、過去の実績などを踏まえて試算しています。

譲与税・交付金：令和3(2021)年度予算をベースに、過去の実績などを踏まえて試算しています。

国・県支出金：現行補助制度の対象事業を前提に、扶助費の増加に伴い増加する国・県負担分などを踏まえて試算しています。

市 債：対象事業を想定し、試算しています。

その他：地方交付税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入を推計しています。

○歳出の見通し

人件費：現行の給与制度等に変更がないものとして、令和3(2021)年度予算をベースに試算しています。

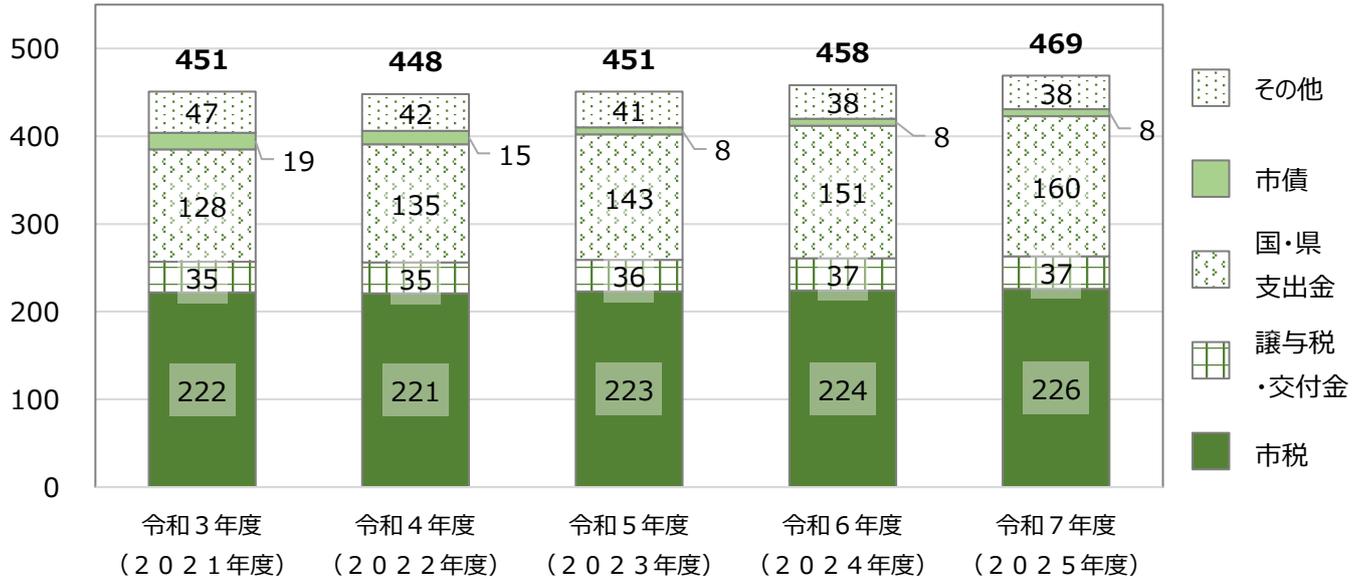
扶助費：現行制度に変更がないものとして、令和3(2021)年度予算をベースに平成27年度から令和元年度までの平均伸び率6.3%ずつ増加すると見込み試算しています。

公債費：令和2(2020)年度までの市債借入額と、令和3(2021)年度以降の市債借入見込額をもとに、元利償還金額を試算しています。

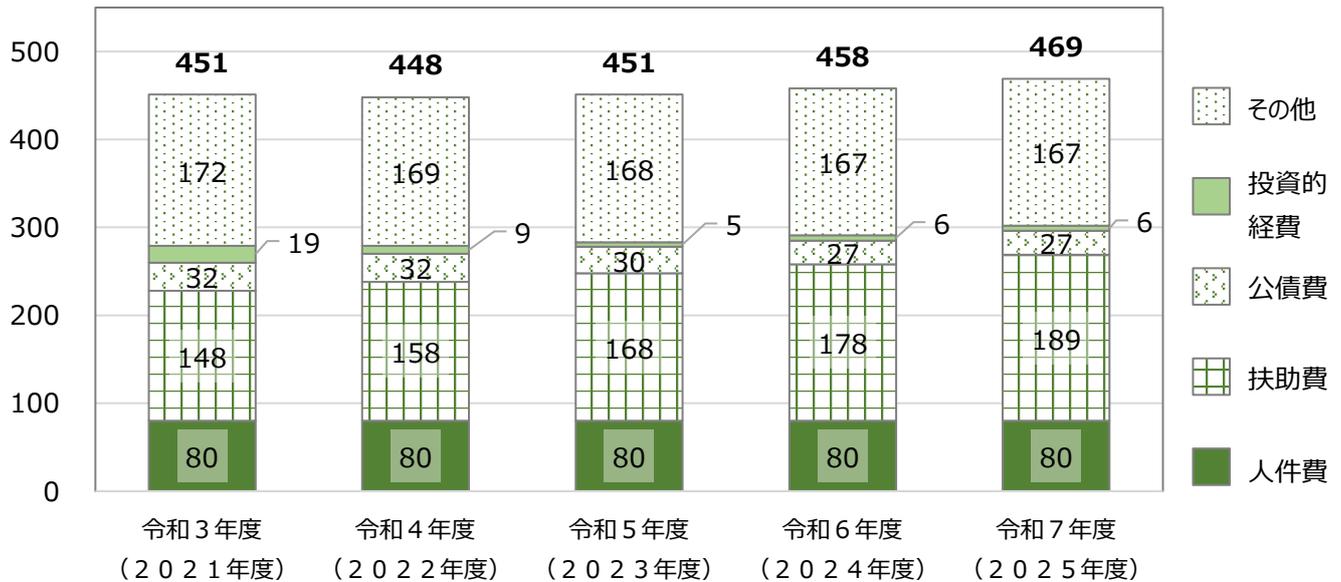
投資的経費：基本計画に連動する事業費を試算しています。

その他：物件費、維持補修費、補助費等、積立金、貸付金、繰出金を推計しています。

(億円) 【後期基本計画期間における歳入の見通し(一般会計)】



(億円) 【後期基本計画期間における歳出の見通し(一般会計)】



(億円) 【市債残高の見通し】

